

参加確認型公募公告

下記の件について、特定の者と随意契約を予定していますが、他の供給可能者の有無を確認するため、公募に付します。

平成30年5月11日

独立行政法人農畜産業振興機構
契約事務責任者 理事 土肥 俊彦

記

1 公募に付する事項

(1) 件名

平成30年度日本短角種の経営に関する調査

(2) 招請の趣旨

本業務については、日本短角種の子牛・肥育牛の価格形成要因について生産コスト、経営概況等の総合的な調査分析、報告書の作成を行うもので、2の応募条件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

(3) 納入期限 平成31年2月28日(木)

(4) 納入場所 独立行政法人農畜産業振興機構

2 公募に応募する者に必要な資格に関する事項

次の要件をいずれも満たす者とする。

(1) 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月1日付け15農畜機第152号-4)第6条及び第7条に該当しない者であること。

※ 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」(抜粋)

(有資格者とししない者)

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団等の反社会的勢力に該当する者を有資格者にししないものとする。

(有資格者とししないことができる者)

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間に有資格者とししないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

(1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者

(2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
 - (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であつて納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
 - (8) 前各号の一に該当する事実があつた後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
 - (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者
- 2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準（平成23年8月25日付け23農畜機第2236号）の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

- (2) 4の(1)の提出期限までに平成28・29・30年度の全省庁統一資格における役務の提供等の「調査・研究」又は、平成28・29・30年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における役務等の「調査・研究」に登録された者であること。
- (3) 各省庁及び独立行政法人農畜産業振興機構から指名停止を受けていない者であること。
- (4) 公募説明書の交付を受けた者であること。
- (5) 仕様書（公募説明書に添付）3の(1)に示す、調査対象者を抽出・選定できる者であること。
- (6) 公募説明書に示す契約条件に従い、調査を遂行できる能力を有する者であること。

3 公募説明書の交付期間及び場所

- (1) 交付期間：平成30年5月14日（月）～平成30年5月25日（金）
（ただし、土日祝日を除く10時から17時まで）
- (2) 交付場所：独立行政法人農畜産業振興機構畜産経営対策部交付業務課
注：交付を希望する場合、事前に6の問い合わせ先に連絡すること。

4 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

- (1) 提出期限：平成30年5月28日（月）17時（必着）
- (2) 提出場所：東京都港区麻布台2丁目2番1号（麻布台ビル南館2階）
独立行政法人農畜産業振興機構畜産経営対策部交付業務課
- (3) 提出方法：持参によること。
- (4) 提出書類：①参加意思確認書
②会社案内等
③2の(1)から(3)を証する書面（任意様式）
④調査対象の抽出・選定方法及びその根拠など、2の(5)を満たすこ

とを証する書面（任意様式）

- ⑤調査の手法・実施体制・知見など、調査を遂行できる能力を有することを証する書面（任意様式）

5 競争入札に移行する場合の入札方式及び日時

- (1) 入札方式：一般競争入札（総合評価落札方式）とする。
- (2) 入札日時：別途通知する。
- (3) 入札場所：独立行政法人農畜産業振興機構

6 問い合わせ先

〒106-8635 東京都港区麻布台2丁目2番1号（麻布台ビル南館2階）

独立行政法人農畜産業振興機構 畜産経営対策部 交付業務課 山領弥奈

電話 03-3583-8490

FAX 03-3589-8729

Email yamaryo-m@alic.go.jp

メールの件名に「平成30年度日本短角種の経営に関する調査に関する質問」と記載し送信すること。また、メッセージの最後に、社名、連絡先、質問者名を明記すること。

7 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところである。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとする。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

②当機構との間の取引高

③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構への提供を要する情報

①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

8 その他

(1) 応募者がいない場合又は応募者があっても公募審査委員会の審査の結果、合格者がいない場合は、特定事業者と随意契約を行う。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 応募の無効 本公告に示した応募する者に必要な資格のない者による応募及び応募に関する条件に違反した応募は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 応募に要する費用 応募に要した費用は、応募する者の負担とする。

(7) 提出された応募書類等は、応募者に返還しないものとする。

(8) 公募に応募したか否かにかかわらず、機構から交付を受けた公募説明書は、4の参加意思確認書等の提出期限後、1週間以内に6の担当者宛返却するものとする。

(9) 詳細は公募説明書による。